

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信 Vol. 19

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンド

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

2024年10-12月期の運用状況と今後の見通し

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ティー・ロウ・プライス 世界テクノロジー株通信では金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方などをご紹介します。

今回は、2024年10-12月期の当ファンドの運用状況についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

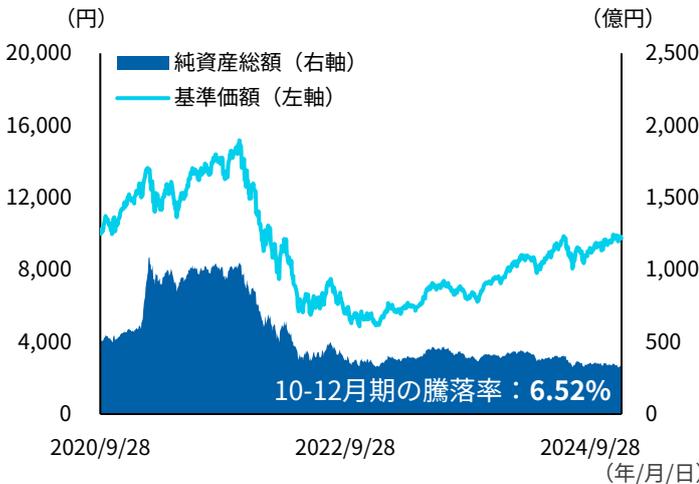
当レポートのサマリー



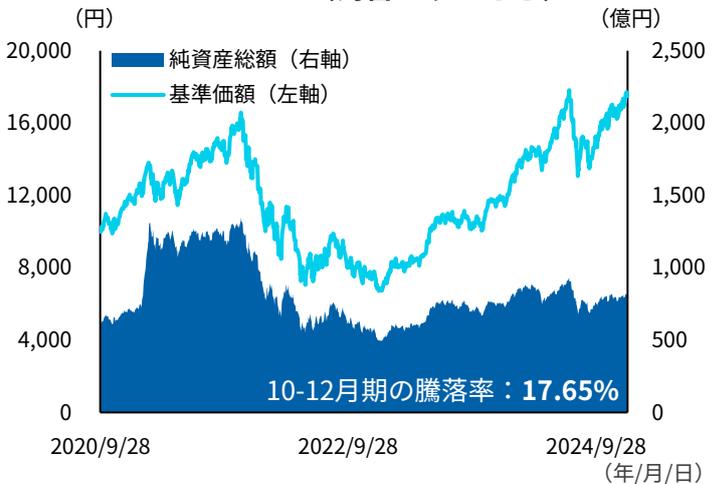
- 2024年10-12月期の世界テクノロジー株式は、堅調な企業決算や、米大統領選挙においてトランプ氏が再選し、同氏が掲げる経済政策や減税の実現性が高まったことから、今後の企業収益の拡大に繋がるとの期待から、上昇。
- AI関連銘柄は、企業利益の拡大が原動力であり、バリュエーションもITバブル期ほど割高でないことや、AIを活用したマネタイズ（収益化）の本格化が今後期待されることなどから、**AIに関連するテクノロジーの投資機会はまだまだ豊富にある**と考える。
- 経済活動において根幹となる非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー）を提供する成長企業を中心に**半導体関連銘柄、AIを活用するソフトウェア関連銘柄**、その他トランプ政権の政策恩恵を受ける銘柄などにおいて魅力的な投資機会の発掘に努める。

基準価額の推移（2024年12月30日時点）

Aコース（為替ヘッジあり）



Bコース（為替ヘッジなし）



基準価額	純資産総額
9,738円	324億円

2024年12月30日時点

基準価額	純資産総額
17,510円	811億円

2024年12月30日時点

期間：2020年9月28日（設定日）～2024年12月30日

・基準価額は1万口当たり、信託報酬など（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

2024年10-12月期 マーケットの振り返りと当マザーファンドの投資行動

2024年10-12月期の世界テクノロジー株式指数（米ドルベース）は、上昇しました。

同時期に発表されたマグニフィセント・セブン*の決算報告は概ね堅調で、AIへの投資を支えるインフラ支出は依然として盛んであることが確認されました。また、2024年11月には、米大統領選挙においてトランプ氏が再選し、議会上下院ともに共和党が勝利しました。これにより、政治的な混乱に対する不安が和らいだことや、同氏が掲げる経済政策や減税の実現性が高まり、企業収益の拡大に繋がると期待されたことも上昇要因となりました。

業種別指数では、上記の相場環境のもと、テクノロジー株式指数の主要な業種である半導体・ソフトウェア・テクノロジーハードウェア全てが上昇しました。

当ファンドの今期の騰落率は、Aコース（為替ヘッジあり）が6.52%上昇、Bコース（為替ヘッジなし）が17.65%上昇しました。AI向け汎用半導体のGPUに加え、今後市場規模の拡大が予想される特定用途向けの半導体であるASIC関連銘柄へ投資していたことや、米大統領選を受けてテスラやコインベースといった銘柄が好調に推移するなど、AI関連企業以外の銘柄も上昇に寄与しました。主な投資行動は以下です。

*アップル、エヌビディア、マイクロソフト、アルファベット、アマゾン・ドット・コム、メタ・プラットフォームズ、テスラの7社を指します。
期間：2024年9月30日～2024年12月31日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが計算。世界テクノロジー株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス、業種別指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス内の業種別指数を使用しています（全て米ドルベース、トータルリターン。）。

主な新規組入・追加投資した銘柄

■ アップラビン（米国）

モバイルアプリのプラットフォームを運営。モバイルゲーム市場の成長とゲームユーザー増加により、今後の収益成長が見込まれることやeコマース市場参入への可能性を市場が過小評価しているとみて、新規投資。

■ ブロック（米国）

主に中小企業向けの決済処理プラットフォームを提供。同社の総決済件数は安定しており、昨年からの利益率拡大を踏まえると、成長ペースが加速する可能性があることやバリュエーションが割安とみて、新規投資。

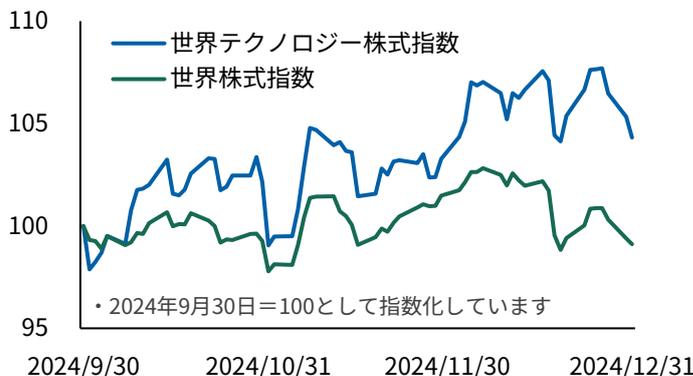
■ ロビンフッド・マーケットツ（米国）

金融サービス・取引プラットフォームを提供。暗号通貨に対する金融規制緩和から恩恵を受ける可能性や、割安なバリュエーション、潤沢な現金残高などを鑑み、今後は魅力的な成長機会が訪れるとみて、新規投資。

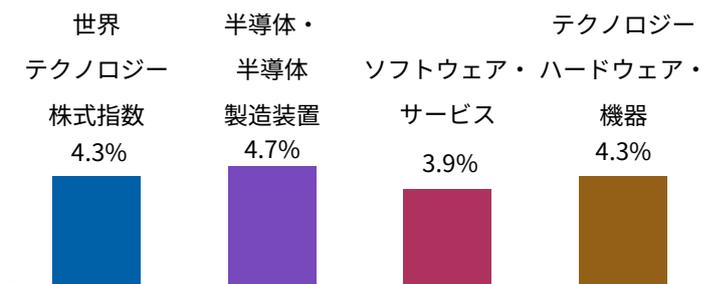
・ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

世界テクノロジー株式の推移



業種別指数の騰落率



主な売却・組入比率引き下げ銘柄

■ アップル（米国）

2024年の好調な業績を反映し、株価が上昇したため、一部売却。同社のデザイン主導の企業文化により強固な競争優位性を築いていること、リカーリングモデル（継続課金）型への移行などを評価し、投資継続。

■ エヌビディア（米国）

四半期決算を受け、同社は引き続き優れたビジネスモデルを有しているものの、成長ペースの減速を確認したことから、一部売却。一方、AI、ゲーム、自動運転など多様な分野でGPUが重要性を高めていることから、同社の競争優位性は引き続き高いとみて、投資継続。

■ モンゴDB（米国）

収益成長の鈍化、業績に対する市場期待の高さ、新旧両顧客層からのサービス利用の減速などにより、今後の事業展開が難しくなると判断し、組入比率引き下げ。

2025年のAI関連市場の見通し

AI関連株式投資の「楽に儲かる」時代は過ぎるも投資機会は依然豊富

AIは、世界経済に関して電気の実用化以来となる生産性の向上をもたらしており、AIに関連するテクノロジーの投資機会は依然豊富にあると考えています。

ITバブルと最近のAI関連銘柄の急上昇はしばしば比較されますが、両者の間には重要な相違点があります。投機的な動きによって引き起こされたITバブルとは異なり、今回のAIは企業の収益拡大が株価上昇のドライバーとなっています。ITバブル崩壊前に遡ると、同時期を代表する巨大テクノロジー企業の1つであったシスコシステムズの予想株価収益率（PER、株価が一株当たり当期純利益（EPS）の何倍まで買われているかを示す）はピーク時に126倍を超え

ていました。一方で、エヌビディアの予想PERは、2024年12月末時点で31.2倍です（下図参照）。

また、エヌビディアについて、ChatGPTが発表された2022年11月末から2024年12月末までの株価と予想EPS（一株当たり利益）を比較すると、**株価は約6.9倍に成長し、予想EPSは約9.4倍となっています***。株価上昇は、市場心理だけによるものではなく、利益成長予想が原動力となっていることがわかります。

*出所：ファクトセット 株価はトータルリターン、EPSは実績値および12ヵ月先予想。予想は、各時点におけるファクトセットが集計した12ヵ月先のアナリスト予想を使用しています（2025年2月5日取得）

AIの台頭はITバブルの再来ではないと考える3つの理由



利益と投機

ITバブルとは異なり、今回のAIサイクルは投機ではなく、利益の拡大が原動力。



バリュエーション

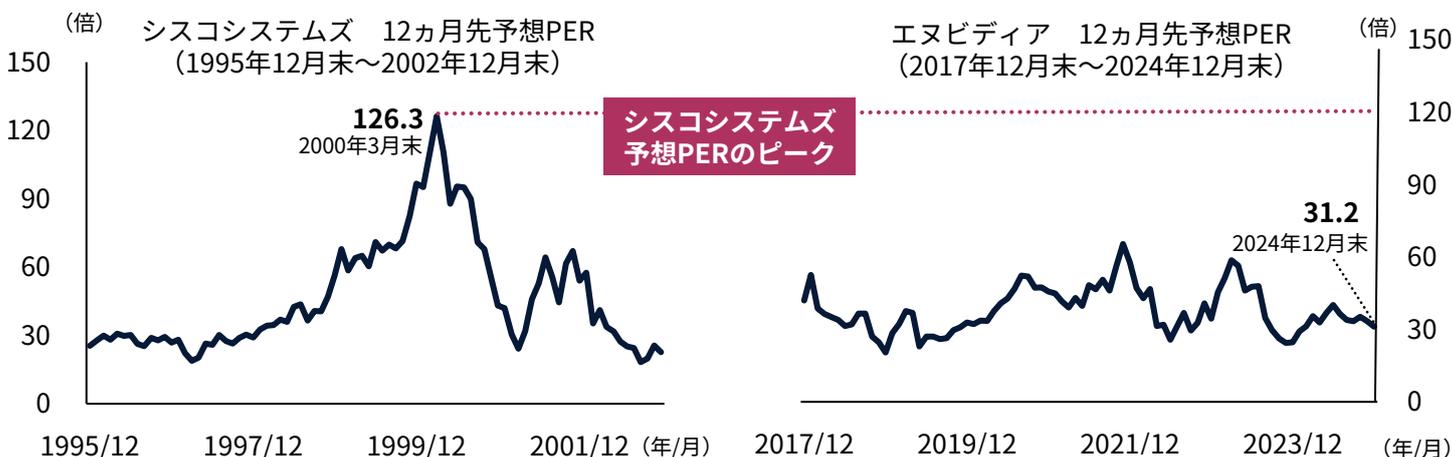
エヌビディアの株価上昇は、市場心理だけではなく、利益成長期待も大きく寄与。



資金調達源

ITバブル期は、債券発行が主な資金調達源であった。一方、AI関連企業の成長は、キャッシュフローを潤沢に創出する企業へのAIで不可欠かつ重要な（リンチピン）技術の販売によるもの。

シスコシステムズとエヌビディアの予想PER比較

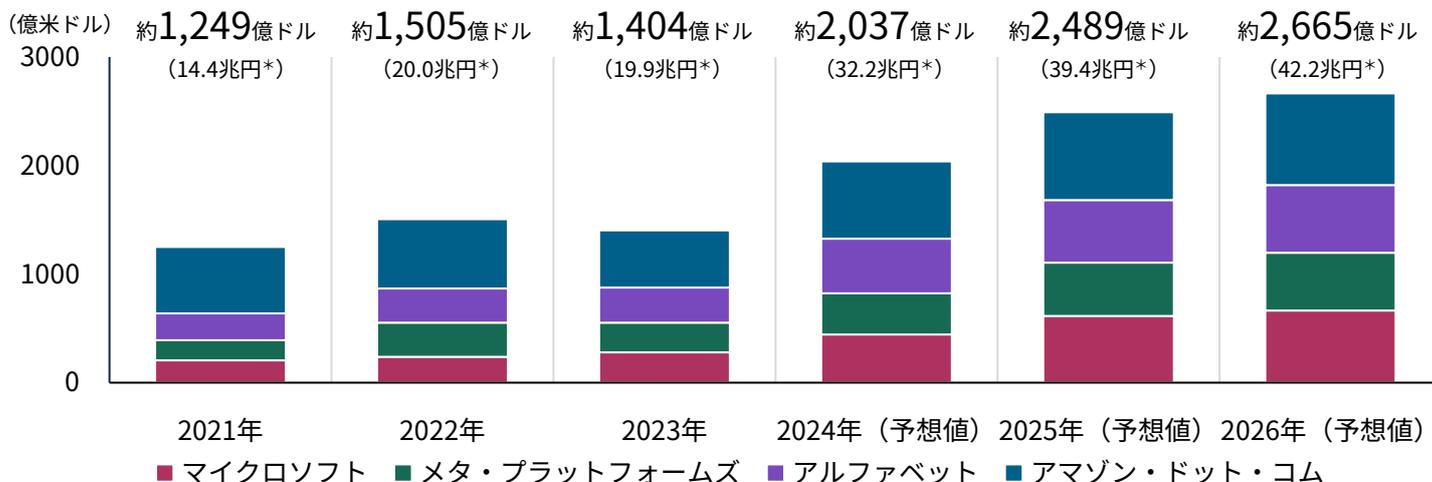


出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。予想値は、各時点におけるファクトセットが集計した12ヵ月先のアナリスト予想を使用しています（2025年1月29日取得）。・上記で記載した個別銘柄は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ITバブル期とは異なる資金調達源

足元のAIブームとITバブル期では、主な資金調達源が大きく異なります。ITバブル期の主な資金調達は、債券などの借入金によるものでした。現在のAIブームにおいて、例えばエヌビディアの成長は、キャッシュフローを潤沢に創出する企業（マイクロソフト、メタ・プラットフォームズ、アルファベット、アマゾン・ドット・コム）に対する、社会の基盤となるような（リンチピン）AI技術の販売によるものです。

設備投資額（2021-2026年）



*各年末時点の為替で円換算（2024年、2025、2026年は2024年12月末時点の予想値。同時点の為替1米ドル＝158.180円で円換算。）。

出所：Absolute Strategy Researchと、ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

AIのサイクルは、マネタイズ（収益化）の段階へ

AIの成長サイクルは、①必要なインフラ構築、②マネタイズ(収益化)、③成熟、ピークアウトという流れをたどると考えています。足元、インフラを提供する企業を中心としたAIサイクルの第一段階は終わりに近づいているとみています。

2025年は、AIコンピューティングや推論の発展などによりAIが自律的な動作を行うにつれて、マネタイズが有意義な形で実現し始める年となるでしょう。特に、AIインフラへの多額の投資を今後数年で利益に転換できる可能性が最も高いと考えられるアプリケーション開発企業に注目しています。

AIアプリケーションの進化



AI Copilot (コパイロット)

人間が指示役としてAIを取り扱う。AIは、指示されたことに対する回答を行う。

<例：アプリケーション制作>あくまで人間が開発者として、AIにデータの収集や、コードを教えてもらう、バグの発見を依頼するなど、AIを活用して制作。



AIエージェント

AIが特定したタスクに対して、AIが自律的に仕事の計画から実行まで担う。

<例：アプリケーション制作>人間の構想のもと、AIが自ら開発者としてデータを収集、コードを書き、シミュレーターで実行、バグの発見、リリースまで担う。



フィジカルAI

AIが物理的な世界を理解し、機械を通じて人間に直接作用する。

<例：自動運転>AIが、周囲の車や歩行者の動きを予測し、安全なルートを選定やアクセル、ブレーキ、ハンドル操作の判断を行う。

・上記で記載した個別銘柄は、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

テクノロジー株式市場を大きく動かした“ディープ・シーク”

2025年1月下旬、中国のAI開発企業ディープシークが開発したAIモデルが高性能かつ低コストであると話題になり、AI関連業界での競争激化を巡る警戒感が広がりました。

同社が主張しているように、より少ないAI向け半導体で効率的にAIモデルを開発することができるのであれば、関連するサプライチェーン企業（半導体関連企業や、AI開発には大量の電力が必要になるとの見方から業績拡大が期待されていた電力関連企業は成長が減速する可能性があります。一方、巨額の資金を投入し、AIの構築・活用を進めている大手IT企業には、コスト削減、キャッシュフローの改善につながる可能性があるため、影響は軽微、もしくは業績成長に繋がる可能性もあります。

また、過去の歴史が示すように、こうしたイノベーションがAIの発展をさらに進める可能性もあります。ただし、依然としてディープ・シークの実態やその影響については不透明な部分も多く、個別企業毎に業績への影響を見極めていくことが重要です。



当ファンドの運用方針

当ファンドでは引き続き、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術を提供する企業（＝リンチピン・テクノロジー）、②持続的な成長市場でイノベーションを起こす企業（＝革新性）、③ファンダメンタルズが改善を示している企業、④妥当なバリュエーションを示す企業の4つの要素を総合的に判断し、魅力的な企業の発掘に努めます。足元の注目分野と銘柄例は以下をご覧ください。



デジタル半導体関連銘柄への投資継続に加え、他の魅力的な投資機会を発掘

引き続き、半導体セクターの組入比率を高めています。デジタル半導体関連銘柄の業績は、市場規模の拡大を背景に堅調な推移を続けるとみています（エヌビディア、台湾セミコンダクターなど）。また、アナログ半導体も景気循環に応じた回復が見込まれるため、関連銘柄を保有しています（インフィニオン テクノロジーズ、NXPセミコンダクターズなど）。産業用半導体は、米国の新政権の誕生に伴い、工業生産の回復とインフラ資本支出の拡大が予想されるため、魅力的な投資対象となると考えています（アドバンテスト・マイクロ・デバイセズなど）。



やや慎重な姿勢を維持。ただし、AIを活用する企業に注目

AI向けの投資（半導体の開発・製造、大規模言語モデルの構築など）が優先されていることなどから、一部で業績の悪化が見られるため、やや慎重な姿勢を取っています。ただし、AIの進展により、AIを活用するソフトウェア企業は今後も業績が拡大するとみて、関連銘柄を保有しています（サービスナウ、ハブスポットなど）。また、金利の低下環境とトランプ政権による政策の恩恵により、ソフトウェア業界ではM&Aに有利な環境が生まれると考えています。



トランプ政権の政策の恩恵を受ける銘柄に注目

暗号通貨や分散型金融（Defi）*に携わる企業に投資しています。トランプ政権は、暗号通貨やDefiの規制緩和を進める見込みです。Defiは、追加の管理機能無しにサービスを提供できるため、表向きは伝統的な金融サービスとしつつも、内部システムとしてDefiを提供する企業を保有しています。（ロビンフッド・マーケット、ブロックなど）。

*ブロックチェーン技術を用いて、銀行等の中央集権的な管理者/管理事業者を介さずに取引可能な金融サービス

- ・ 上記で記載した個別銘柄は、当マザーファンドにおける2024年12月末時点の組入銘柄であり、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。
- ・ 上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

ご参考：2024年9月末と2024年12月末の組入上位20銘柄の比較

2024年9月末（組入銘柄数：54）				2024年12月末（組入銘柄数：55）				
銘柄名	国・地域	セクター	比率	銘柄名	国・地域	セクター	比率	3年後予想売上高成長率 (前年比)
1 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	16.4%	1 エヌビディア	米国	半導体・半導体製造装置	16.9%	21.1%
2 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	12.1%	2 アップル	米国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.7%	5.6%
3 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	9.9%	3 マイクロソフト	米国	ソフトウェア・サービス	8.6%	15.5%
4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.6%	4 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	6.5%	17.1%
5 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	4.2%	5 ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	4.3%	12.8%
6 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	3.2%	6 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ(AMD)	米国	半導体・半導体製造装置	2.9%	23.7%
7 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.7%	7 SAP	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.8%	12.2%
8 ブロードコム	米国	半導体・半導体製造装置	2.2%	8 ASMLホールディング	オランダ	半導体・半導体製造装置	2.6%	14.6%
9 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	1.9%	9 サービスナウ	米国	ソフトウェア・サービス	2.2%	20.4%
10 ショッピングファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	1.7%	10 ショッピングファイ	カナダ	ソフトウェア・サービス	2.1%	21.3%
11 アディエン	オランダ	金融サービス	1.7%	11 アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.8%	9.4%
12 オートデスク	米国	ソフトウェア・サービス	1.5%	12 アディエン	オランダ	金融サービス	1.7%	24.6%
13 アナログ・デバイセズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.5%	13 オートデスク	米国	ソフトウェア・サービス	1.5%	11.3%
14 ワークデイ	米国	ソフトウェア・サービス	1.4%	14 ハブスポット	米国	ソフトウェア・サービス	1.3%	17.0%
15 インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	1.4%	15 インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.3%	10.6%
16 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	1.3%	16 ケイデンス・デザイン・システムズ	米国	ソフトウェア・サービス	1.2%	11.7%
17 キーエンス	日本	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.3%	17 シノプシス	米国	ソフトウェア・サービス	1.2%	13.3%
18 ASMインターナショナル	オランダ	半導体・半導体製造装置	1.3%	18 ラティスセミコンダクター	米国	半導体・半導体製造装置	1.2%	25.3%
19 インフィニオンテクノロジーズ	ドイツ	半導体・半導体製造装置	1.2%	19 インテグリス	米国	半導体・半導体製造装置	1.2%	10.5%
20 コーニング	米国	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.2%	20 NXPセミコンダクターズ	米国	半導体・半導体製造装置	1.2%	9.4%

2024年9月末時点より比率が**上昇**した銘柄

2024年9月末時点より比率が**下落**した銘柄

出所：ファクトセット 3年後予想売上高成長率（前年比）はファクトセットが集計した2025年1月28日時点のアナリスト予想値を使用しています。
 ・ティー・ロウ・プライスグローバル・テクノロジー株式マザーファンドの情報です。構成比はすべて対純資産総額の比率です。
 ・セクターは当該時点の世界産業分類基準（GICS）を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
 ・上記で記載した個別銘柄につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。銘柄名、セクター名は組入当時のものを使用しています。
 ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



創設者
トーマス・ロウ・プライス Jr.

No.1
米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}


約233兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功

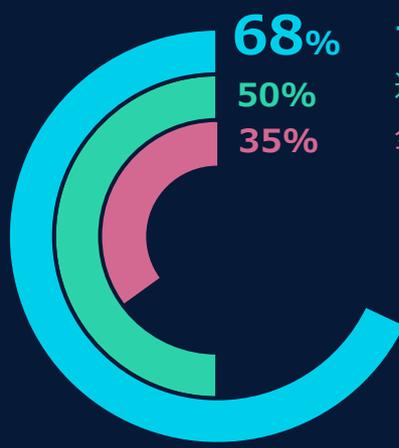

約930名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超
1937年、
ボルティモアにて
創業

アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年9月末時点。1米ドル=143.040円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年9月末時点。

米国株式ファンドにおいて
10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合
2024年6月時点



“ ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成
 * 10年間の月次ローリング・リターン（2004年7月1日～2024年6月30日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。
 *4 24ファンド（延べ2,708期間）
 *5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,103期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年6月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。
 *6 ティー・ロウ・プライスを除く1,818ファンド（延べ160,777期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、(1)モーニングスターおよび情報提供者のものであり、(2)複製や配布を禁じ、(3)情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。
 * 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*1も含みます。)の中で、情報技術の開発、進化、活用により成長性が高いとティー・ロウ・プライスが判断する情報技術関連分野のリーディング・カンパニー*2の株式を中心に投資を行います。

*1 エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

*2 情報技術関連分野のリーディング・カンパニーとは、情報技術の開発、進化または活用等により、製品、商品、サービス等を提供し、世界をけん引するような企業をいい、今後その可能性があるとティー・ロウ・プライスが判断する企業を含みます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※ 上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。特化型運用とは、支配的な銘柄*が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。

* 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。

当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じる場合があります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動 リスク	当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。当ファンドはエマージング・マーケット(新興国市場)の株式にも投資することがありますが、新興国は先進国と比較して市場が成熟していないため流動性が低く、価格の変動が大きくなる場合があります。
集中投資 リスク	当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、ファンドの基準価額は情報技術関連の業種の市場環境等に強い影響を受ける場合があります。情報技術関連株式の下落局面ではファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。また、業種をより分散した場合と比較して、基準価額が大きく変動する場合があります。さらに当ファンドは、投資環境によっては特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。
為替変動 リスク	Aコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があります。また、ファンドの基準価額に影響します。Bコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	一般コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 ※購入後のコース変更はできません。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日:2020年9月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年2月25日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年2月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	AコースとBコースの間でスイッチングが可能です。 スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用			投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入金額(購入申込日の翌営業日の基準価額×購入口数)に以下の手数料率を乗じた額とします。		運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.793%(税抜1.63%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
		購入代金	手数料率	信託事務の諸費用等
		1億円未満	3.30% (税抜3.0%)	
		1億円以上5億円未満	1.65% (税抜1.5%)	
	5億円以上	0.55% (税抜0.5%)	その他の費用・手数料	
	※購入代金=購入口数×基準価額+購入時手数料(税込) ※スイッチングによる購入は無手数料とします。			法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。		売買委託手数料等	組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- MSCIオール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス：出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2024 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニーズ傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その獨創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

設定・運用は

NOMURA
野村證券



T. Rowe Price

商号等：野村證券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人金融先物取引業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

商号等：ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会